

平成 2 7 年度 決 算 状 況				人 口 増 減 率	2 2 年 国 調 面 口 密 積 度	24,852 25,190 -1.3 %	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2									
								28. 1. 1	25,185 人	25,105 人	区 分	04		5055	地方交付税種地	2-3								
								27. 1. 1	25,262 人	25,181 人	2 2 年国調	宮城県		美里町										
								増 減 率	-0.3 %	-0.3 %	1 7 年 国 調													
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)												平成 2 7 年度 (千円)		平成 2 6 年度 (千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																				
地 方 税	2,487,599	23.4	2,392,246	35.3																				
地 方 議 与 税	137,347	1.3	137,347	2.0																				
利 子 割 交 付 金	3,634	0.0	3,634	0.1																				
配 当 割 交 付 金	8,210	0.1	8,210	0.1																				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,463	0.1	8,463	0.1																				
地 方 消 費 税 交 付 金	445,954	4.2	445,954	6.6																				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,232	0.3	33,232	0.5																				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																				
地 方 特 例 交 付 金	14,130	0.1	14,130	0.2																				
地 方 交 付 税	4,021,429	37.9	3,718,072	54.8																				
内 普 通 交 付 税	3,718,072	35.0	3,718,072	54.8																				
内 特 別 交 付 税	231,354	2.2	-	-																				
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税	72,003	0.7	-	-																				
(一 般 財 源 計)	7,159,998	67.5	6,761,288	99.7																				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,134	0.0	4,134	0.1																				
分 担 金 ・ 負 担 金	16,473	0.2	-	-																				
使 用 料	166,439	1.6	6,444	0.1																				
手 数 料	12,158	0.1	-	-																				
国 庫 支 出 金	853,060	8.0	-	-																				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																				
都 道 府 県 支 出 金	682,271	6.4	-	-																				
財 産 収 入	75,673	0.7	9,298	0.1																				
寄 附 金	566	0.0	-	-																				
繰 上 金	519,598	4.9	-	-																				
繰 越 金	123,364	1.2	-	-																				
諸 収 入	200,311	1.9	104	0.0																				
地 方 債	795,700	7.5	-	-																				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	370,000	3.5	-	-																				
歳 入 合 計	10,609,745	100.0	6,781,268	100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)				区 分		平成 2 7 年度(千円)	平成 2 6 年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率																			
人 件 費	1,896,688	18.4	1,826,422	1,713,008	24.0									2,429,523	2,331,495									
うち職員給与	1,145,701	11.1	1,080,840	-	-									5,721,357	5,548,569									
扶 助 費	1,156,883	11.2	438,134	434,068	6.1									3,052,377	2,991,097									
公 債	1,386,896	13.5	1,343,926	1,343,926	18.8									7,175,476	7,163,954									
内 元 利 償 還 金	1,236,400	12.0	1,194,186	1,194,186	16.7									0.41	0.40									
内 利 子	150,496	1.5	149,740	149,740	2.1									2.9	1.7									
内 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-									16.5	18.1									
(義 務 的 経 費 計)	4,440,467	43.1	3,608,482	3,491,002	48.8									-	-									
物 件 費	1,557,089	15.1	1,193,599	869,976	12.2									-	-									
維 持 補 修 費	172,142	1.7	153,412	131,941	1.8									11.2	12.8									
補 助 費 等	1,595,489	15.5	1,329,397	912,298	12.8									60.6	71.4									
うち一部事務組合負担金	719,420	7.0	719,420	599,074	8.4									-	-									
繰 上 金	1,446,772	14.0	1,281,229	1,087,400	15.2									1,317,375	1,406,127									
積 立 金	340,223	3.3	70,705	-	-									272,417	267,587									
投資・出資金・貸付金	67,500	0.7	942	-	-									1,936,069	1,920,712									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-									12,661,841	13,102,541									
投 資 的 経 費	688,455	6.7	190,319	-	-									7,623	10,164									
うち人件費	12,932	0.1	-	-	-									-	-									
内 普 通 建 設 事 業 費	688,455	6.7	190,319	6,492,617 千円	90.8 % (95.7 %)									1,899,264	2,287,470									
うち補助	334,511	3.2	4,835	-	-									-	-									
うち単独	285,465	2.8	145,605	-	-									382,023	381,956									
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-									98.7	95.3									
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-									99.0	96.8									
歳 出 合 計	10,308,137	100.0	7,828,085	8,121,037 千円	98.2									98.2	93.4									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)